

越前町 人口ビジョン

(改訂版)

令和2年3月



越前町
ECHIZEN

目 次

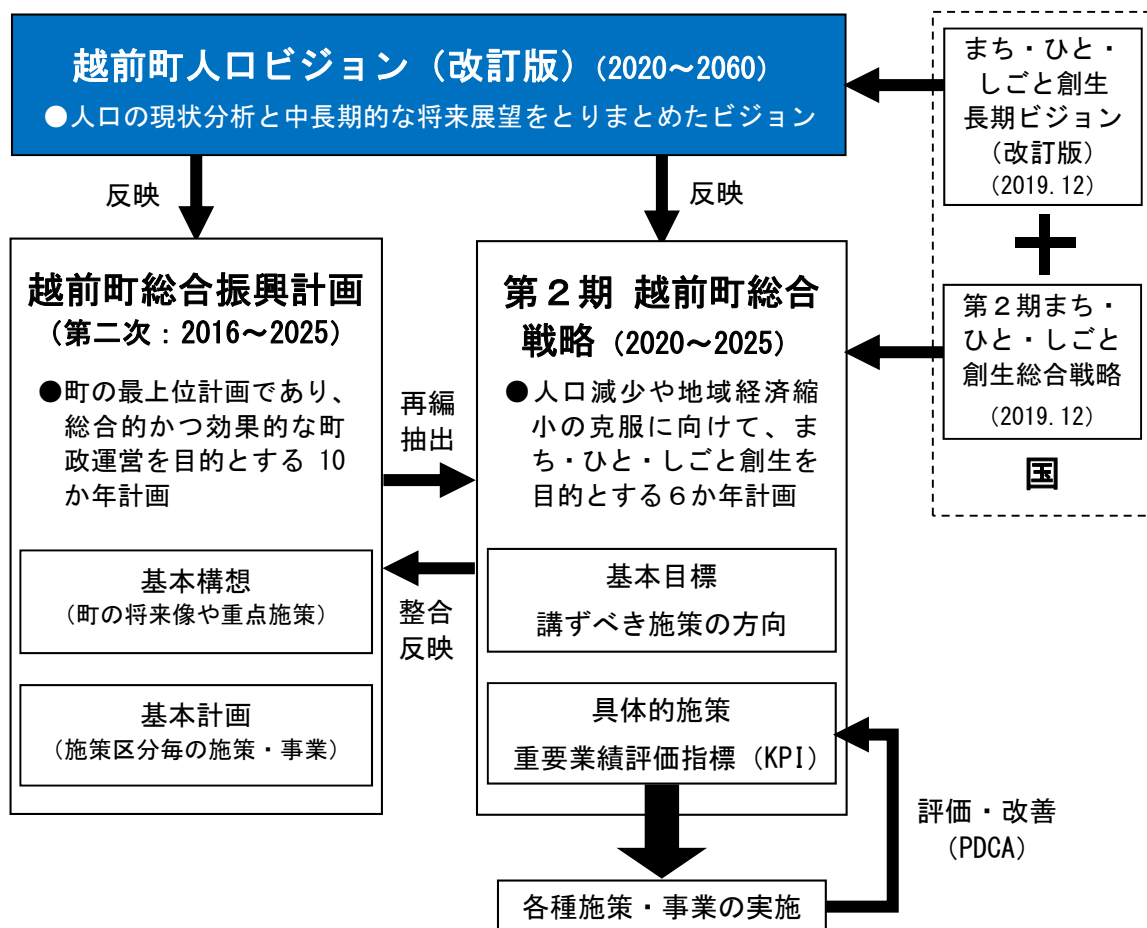
1. 人口ビジョンの位置づけ	1
2. 人口ビジョンの計画期間	2
3. 国の長期ビジョン	3
1) 人口の長期的展望	3
2) 地域経済社会の展望	4
4. 越前町の人口の現状	5
1) 人口動向の分析	5
2) 産業別人口の分析	13
3) 人口分析のまとめ	15
5. 越前町の将来推計人口	16
1) 国立社会保障・人口問題研究所による推計人口	16
2) 人口減少が将来に与える影響	18
6. 越前町の将来目標人口	20
7. 将来目標人口に向けて取り組む基本的な視点	23

1 人口ビジョンの位置づけ

越前町人口ビジョンは、国が策定した『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）』（2019（令和元）年12月20日）の方向性を踏まえて策定する“地方人口ビジョン”として位置づけられる。

本ビジョンは、将来的に人口減少が確実に進む中で、その現状と将来的な変化を町民全体と共有するために、『越前町人口ビジョン』（2015（平成27）年10月）をもとに、人口の現状を分析した上で、本町の中長期的な将来展望をとりまとめるものである。

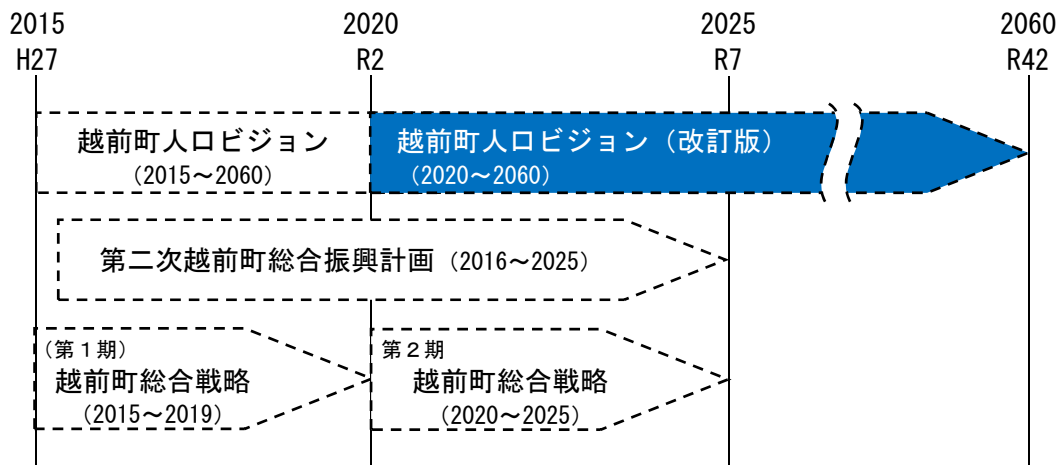
【人口ビジョン・総合戦略・総合振興計画の関係性】



2 人口ビジョンの計画期間

本ビジョンの計画期間は、2020（令和2）年度～2060（令和42）年度とする。

【人口ビジョンの計画期間（総合戦略及び第二次総合振興計画との関係）】



3 国の長期ビジョン

1) 人口の長期的展望

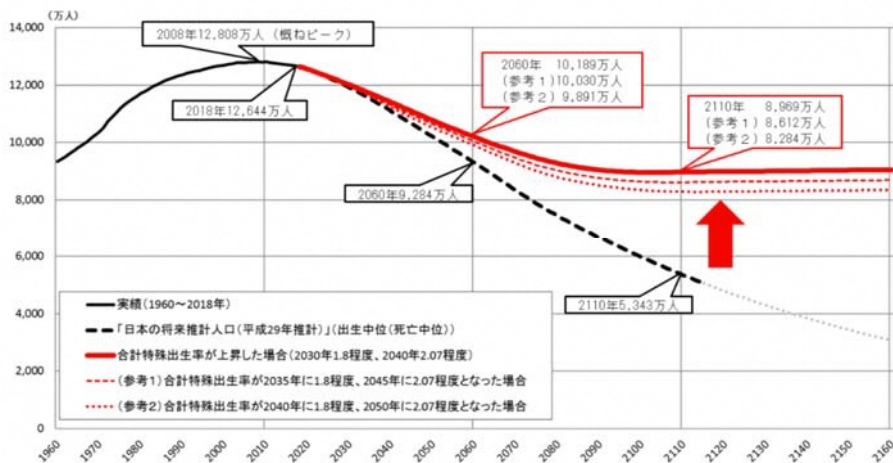
○人口減少が加速度的に進行

- ・国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「将来推計人口（平成 29 年推計）」では、このまま人口が推移すると、2060 年の総人口は 9,284 万人にまで落ち込むと推計されている。さらに、2100 年に 6,000 万人を切った後も、減少が続いていくことになる。

○出生率が上昇すると人口が安定

- ・仮に 2040 年に出生率が人口置換水準と同程度の値である 2.07 まで回復するならば、2060 年に総人口 1 億人程度を確保し、その後 2100 年前後には人口が定常状態になることが見込まれる。
- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は 1.8 程度の水準まで向上することが見込まれる。
- ・社人研の推計では、高齢化率は 2065 年に 38.4%に達した後は高止まりし、出生率が向上する場合は、高齢化率は 2050 年に 35.7%でピークに達した後は低下する。
- ・既に高齢者数がピークを迎えている地方は、人口流出の歯止めと出生率の改善によって、人口構造が若返る余地が大きい。

【我が国の人口の推移と長期的な見通し】



- (注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年 10 月 1 日現在の人口）。
社人研「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。
2115～2160 年の点線は 2110 年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。
- (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
- (注3) 社人研「人口統計資料集 2019」によると、人口置換水準は、2001 年から 2016 年は 2.07 で推移し、2017 年は 2.06 となっている。

出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

2) 地域経済社会の展望

○地域の潜在力を引き出し地域内経済循環の実現に取り組む

- ・人口構造の若返りは、若い世代の「働き手」が経済成長の原動力となり、高齢者の「健康寿命」が伸びれば、高齢者の更なる労働力の確保が期待でき、地域経済社会に好影響を与えることになる。
- ・今後、グローバル化が急速に進展する中では、全国それぞれの地域が、独自性を活かし、その潜在力を引き出すことにより多様な地域社会を創り出していくことが基本となる。そのためには、自らが地域資源を活用し、地域の外からも稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現に取り組んでいくことが重要である。
- ・地域の潜在力を引き出すためには、外部の人材を取り込んでいくことに加え、外に向かって地域を開き、外部の良さを取り込み、外部と積極的につながっていく必要がある。

○「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を目指す

- ・人口減少は、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれることから、今後の人口減少に適応した地域をつくる必要もある。
- ・東京圏については、人口の一極集中やそれに伴う弊害を是正しつつも、集積のメリットや、それによるイノベーションの創出機会を最大限に活かせるような環境づくりを進め、グローバル競争におけるプレゼンスを高めていく。
- ・これらを通じて、日本が抱える課題の解決に一体的に取り組み、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指す。

4 越前町の人口の現状

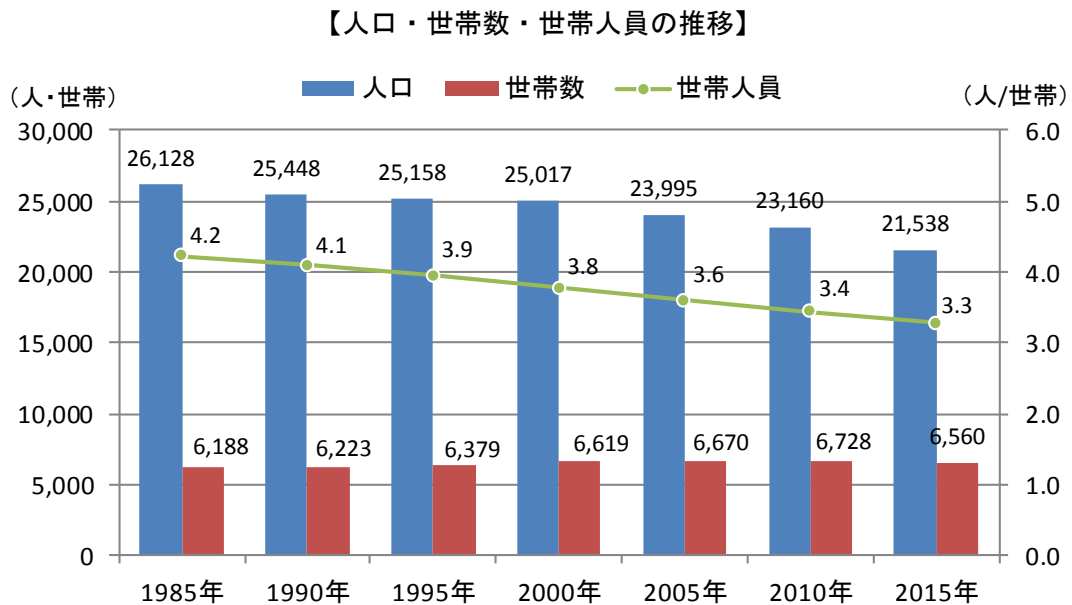
1) 人口動向の分析

(1) 人口・世帯数・世帯人員の推移

本町の人口は、1985年の26,128人から、2015年には21,538人まで継続的に減少しており、全国的な傾向よりも早い段階から人口減少が進んでいる状況である。

また、世帯人員も減少傾向にあり、2015年には1世帯あたり3.3人まで減少している。

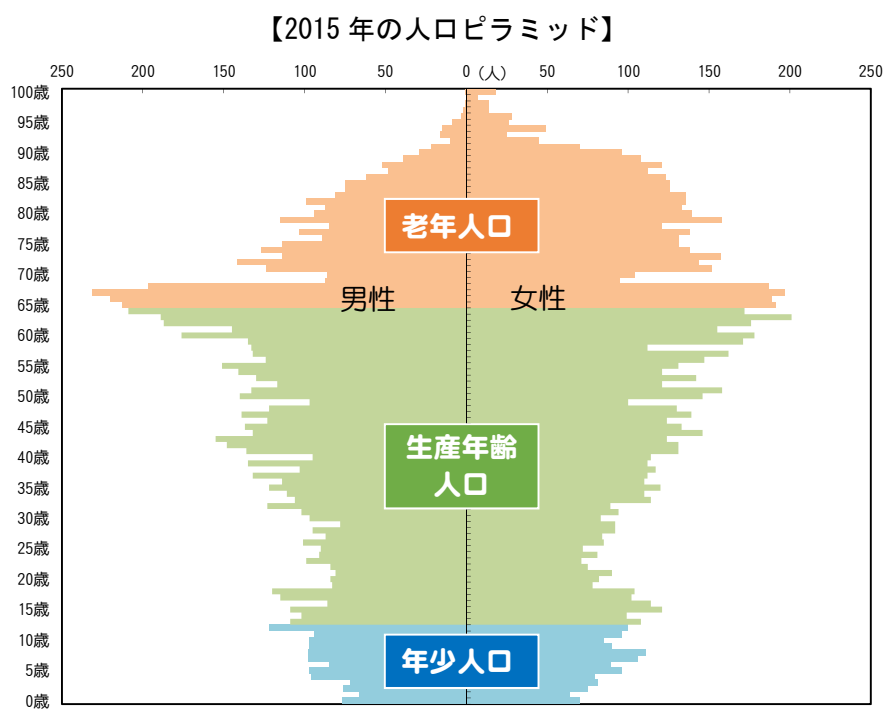
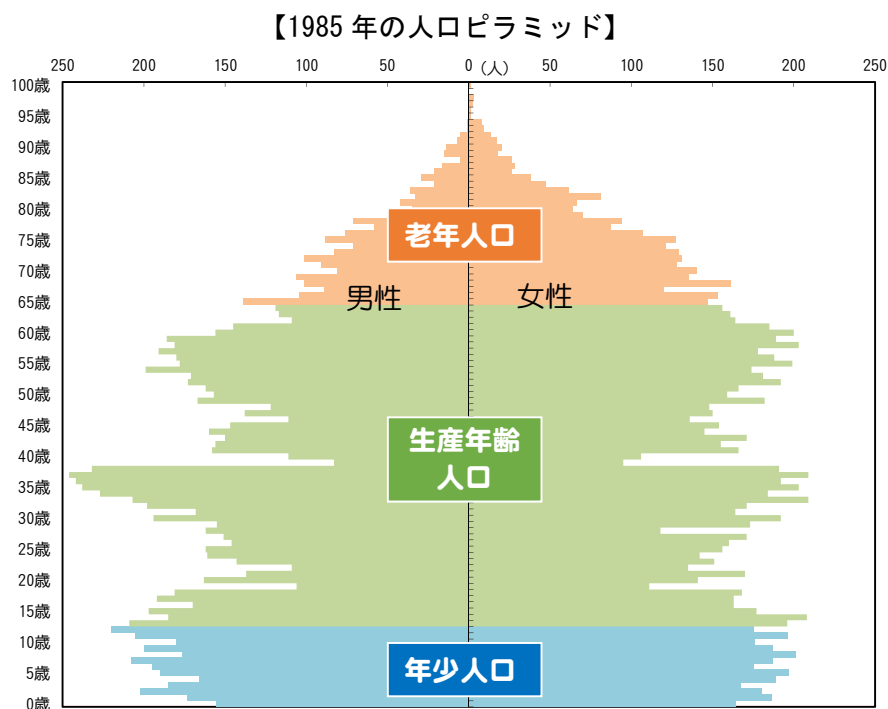
一方で、世帯数は増加傾向にあったものの、2010年の6,728世帯をピークに減少に転じ、2015年には6,560世帯となっている。



出典：国勢調査

(2) 年齢別人口構成

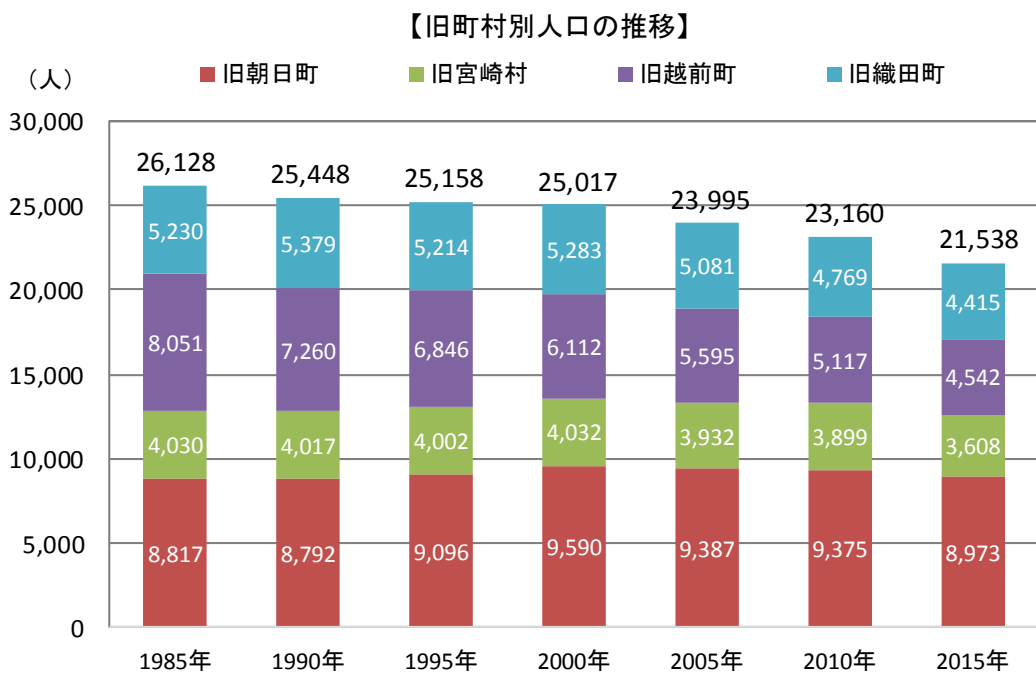
年齢別の人口構成は1985年、2015年ともに20～30歳代の流出（P10参照）が目立つ「星形」を形成しているが、山のピークが1985年の30歳代後半から、2015年には60歳代後半に移っている。



※年齢不詳は除いて集計 出典：国勢調査

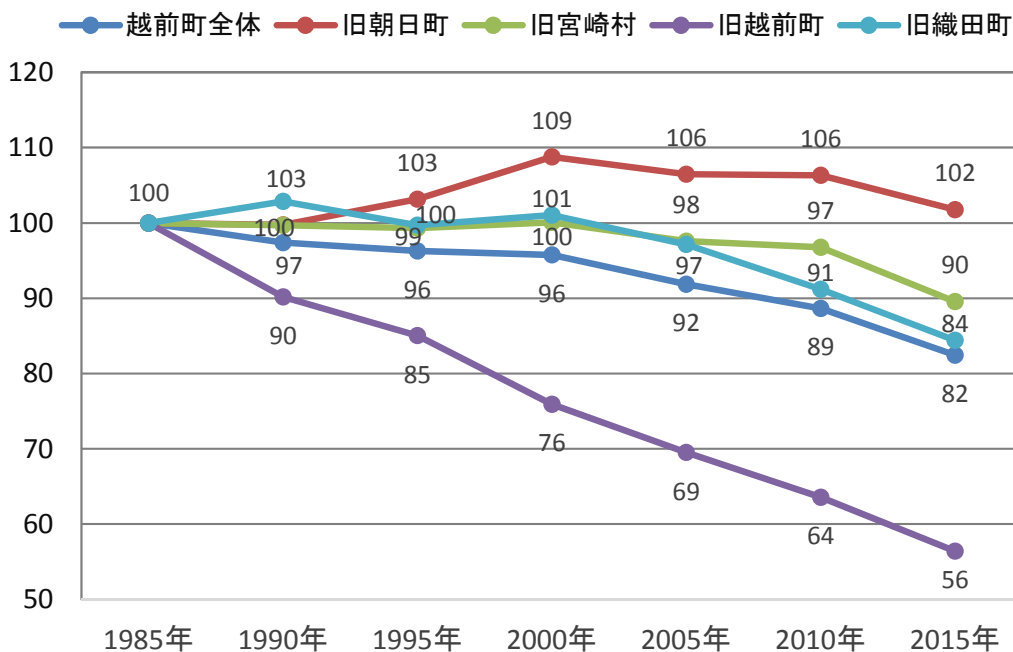
(3) 地区別の人口推移

地区別の人口の推移は、すべての旧町村単位で減少傾向にあり、特に旧越前町では1985年～2015年で人口が56%に減少しており、他地区に比べて人口減少が顕著である。



出典：国勢調査

【旧町村別人口の推移（1985年=100とした場合）】

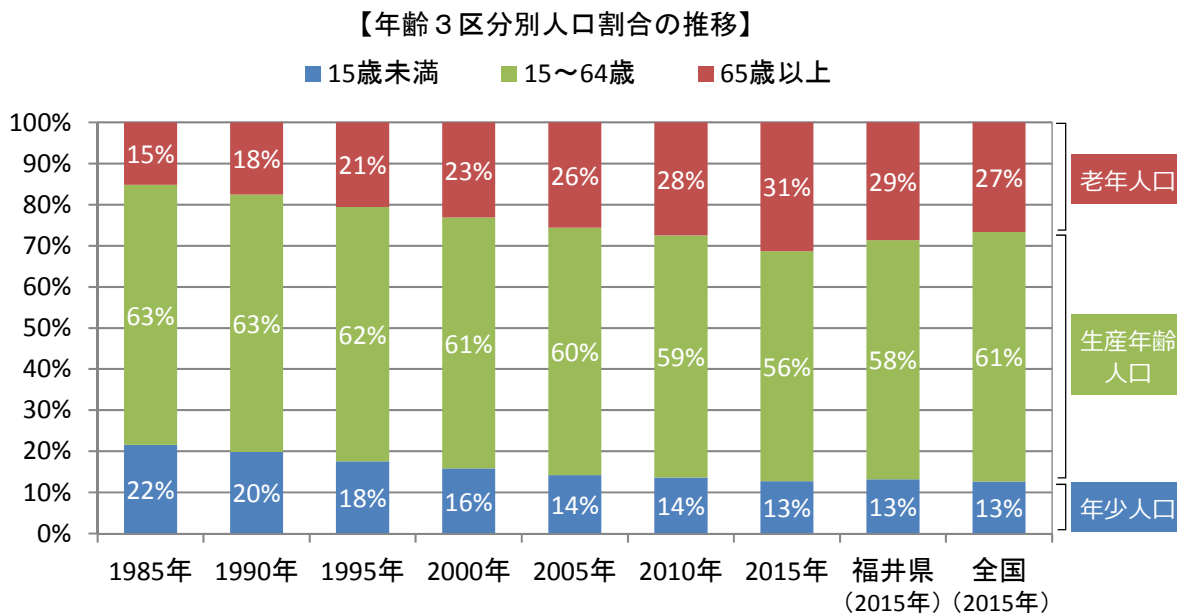


※年齢不詳は除いて集計 出典：国勢調査

(4) 年齢3区分別人口割合の推移

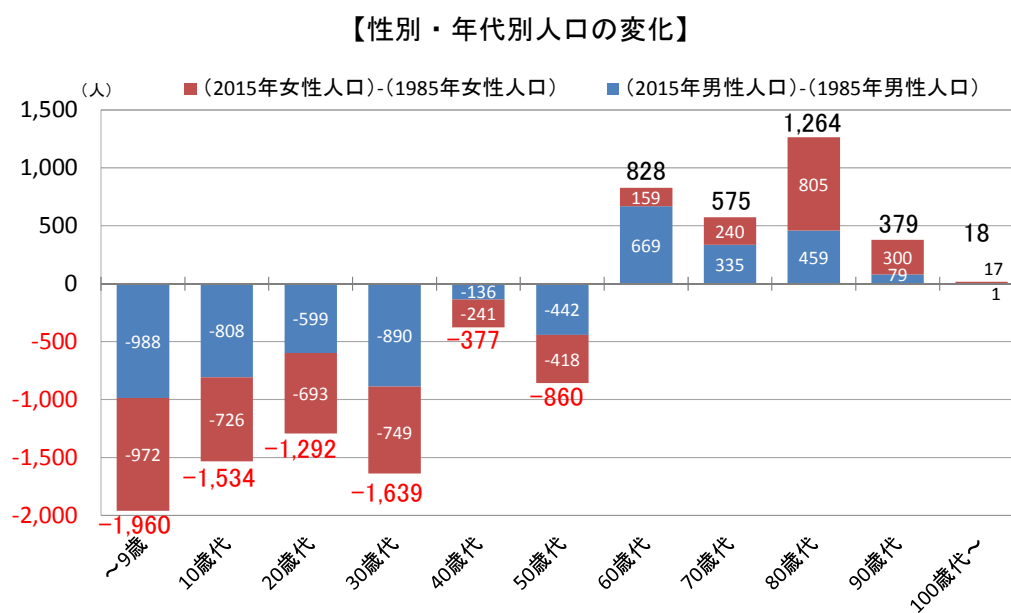
年齢3区分別人口割合の推移は、15歳未満（年少人口）と15～64歳（生産年齢人口）の割合が減少する一方で、65歳以上（老年人口）の割合が増加している。

また、2015年の人口割合は福井県、全国と比べて65歳以上が高く、15～64歳が低くなっている。



(5) 性別・年代別人口の変化

性別・年代別人口の変化では、1985年から2015年で30歳代以下の減少が顕著である一方で、60歳代以上は増加に転じている。

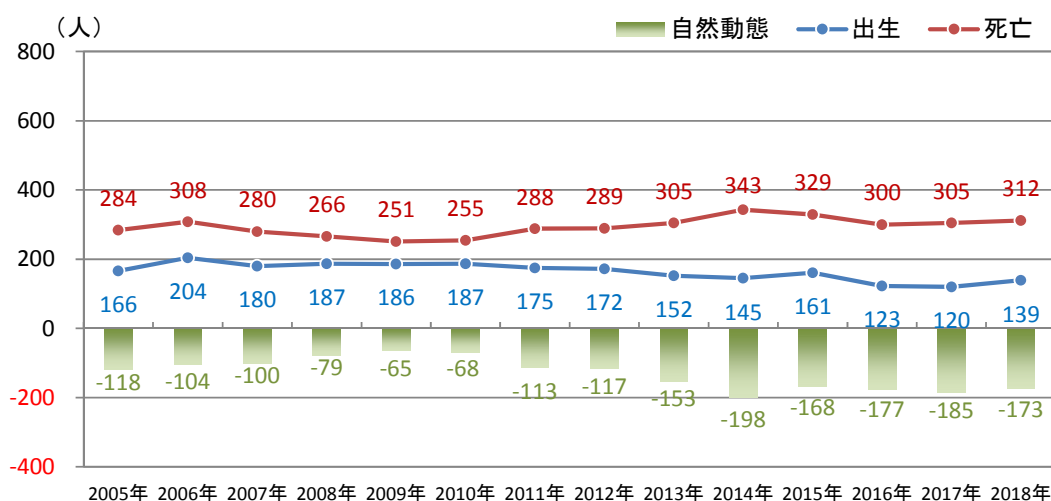


(6) 自然動態の状況

①出生・死亡の推移

2005年以降では、出生数は、2006年を除いて100人台が続いており、2018年には139人となっている。一方、死亡数は、2013年以降は300人台で推移している。そのため、自然動態では、すべての年で死亡数が出生数を上回り、近年は200人近い自然減少が続いている。

【自然動態の推移】

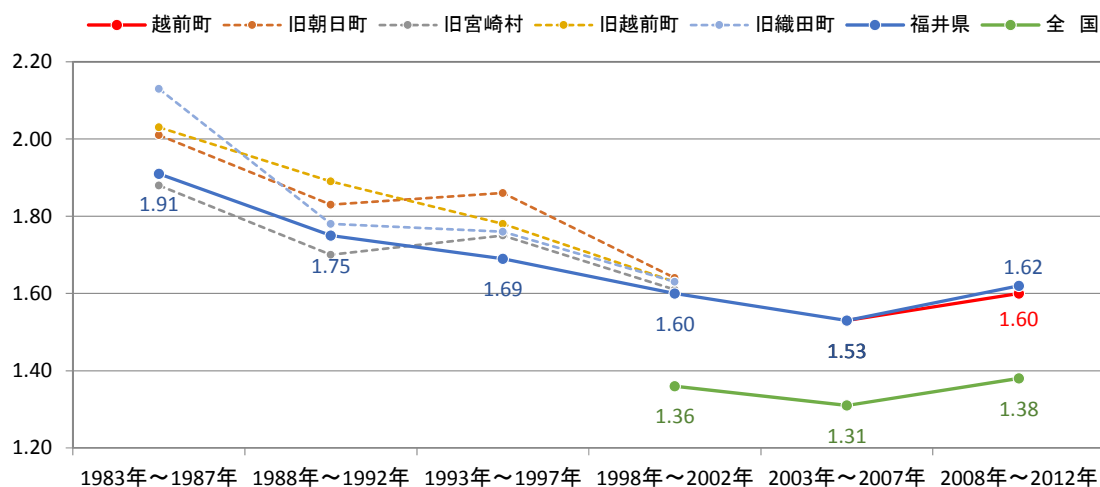


出典：福井県ホームページ（福井県の推計人口）

②合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率^{*}の推移は、2008年～2012年の合計特殊出生率が全国と比べて約0.2ポイント高く、福井県と同程度になっている。

【合計特殊出生率の推移】



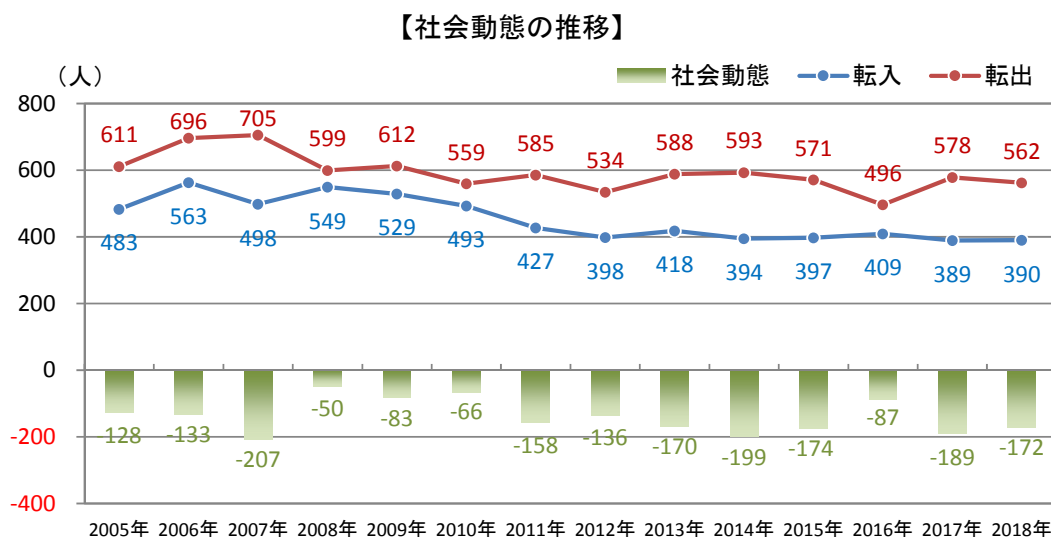
出典：人口動態統計特殊報告書

^{*}合計特殊出生率とは、その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むと仮定したときの子供数に相当する。

(7) 社会動態の状況

① 転入・転出の推移

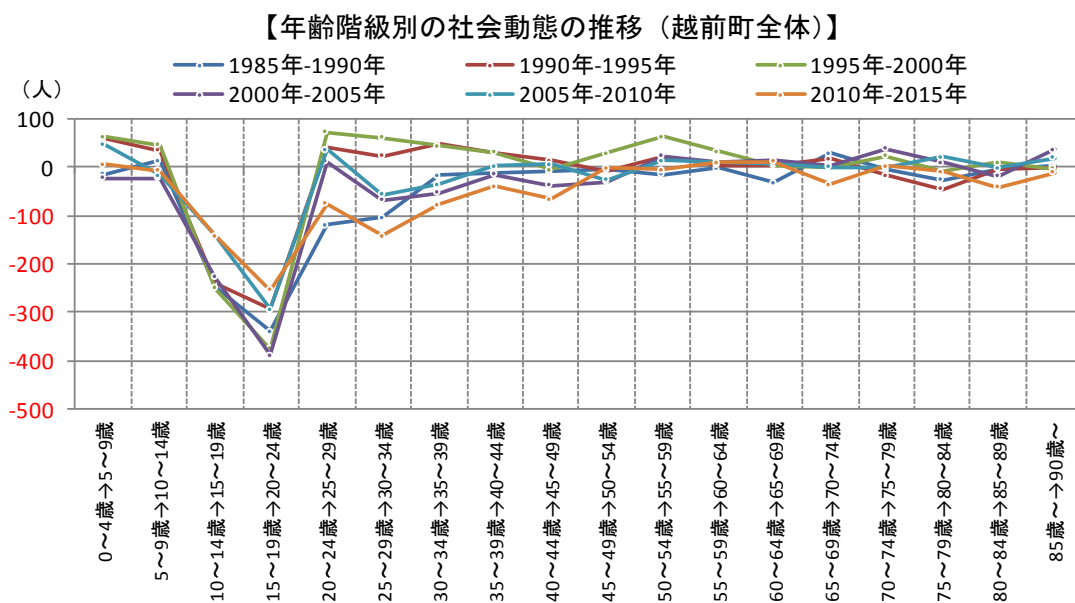
転入者数は、2005年以降では、2006年の563人をピークに2018年には390人と約170人減少しており、転出者数は、600人前後で概ね横ばいで、すべての年で転出者数が転入者数を上回っている。



出典：福井県ホームページ（福井県の推計人口）

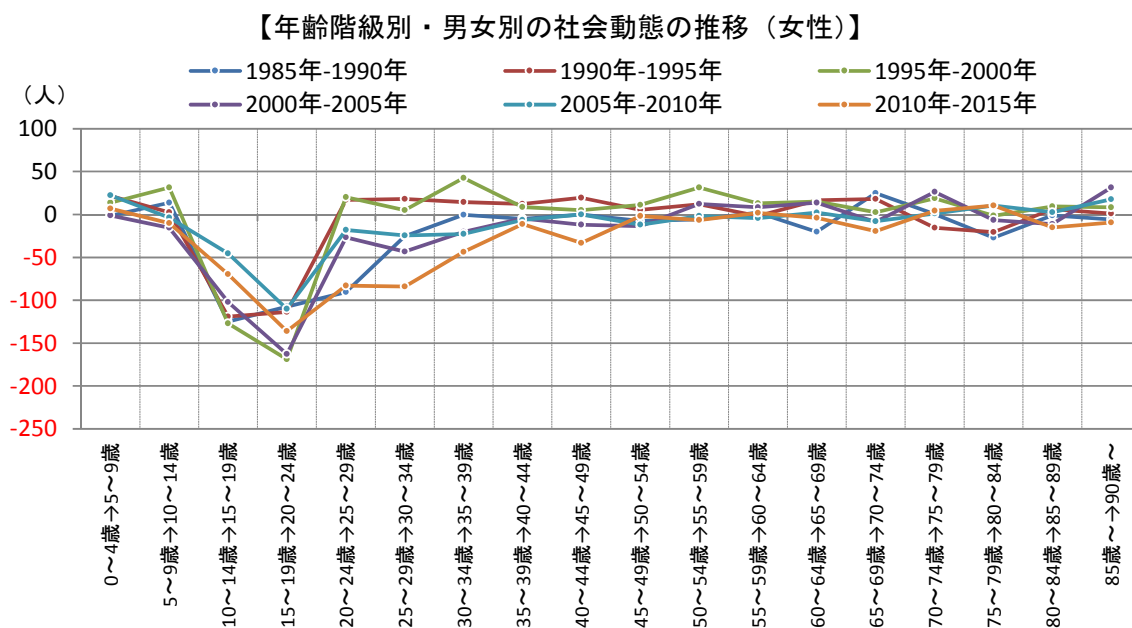
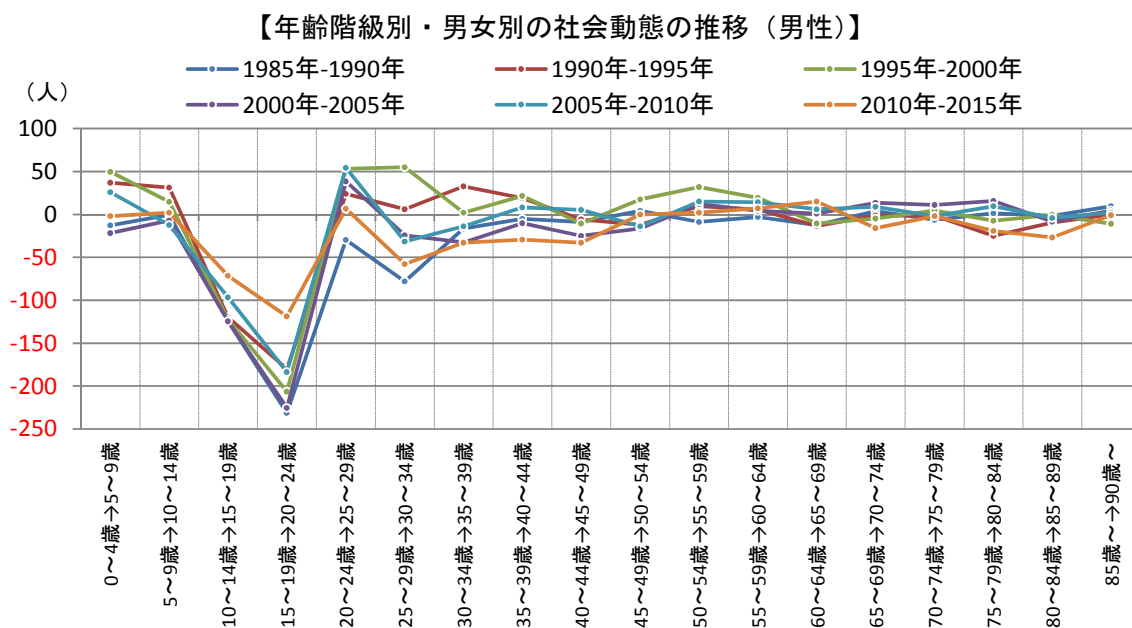
② 年齢階級別・男女別の社会動態の推移

年齢階級別では、「10-14歳→15-19歳」「15-19歳→20-24歳」の転出超過が顕著になっている。2010年～2015年は「15-19歳→20-24歳」の転出超過が若干改善しているものの、20代～40代の転出が他の期間よりも増加している。



出典：国勢調査を基にした推計値（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

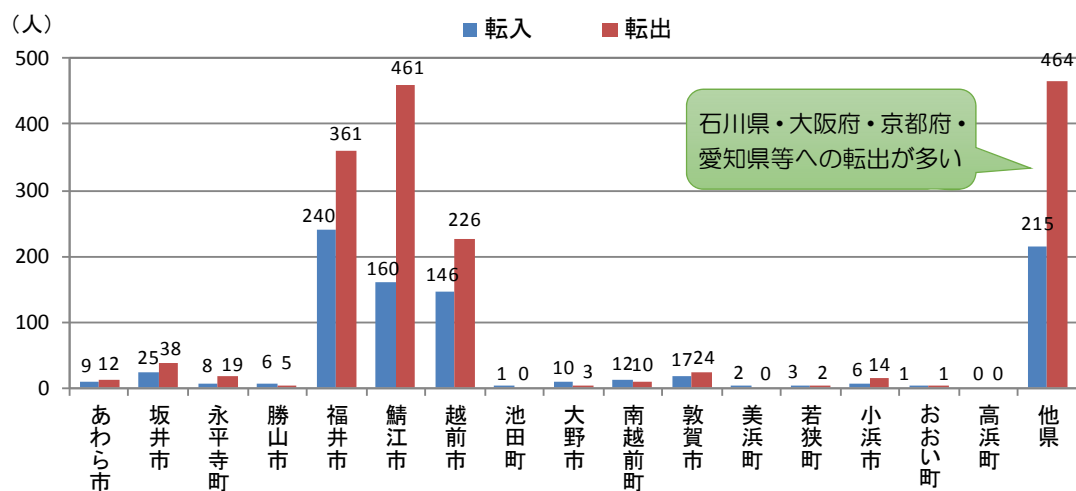
年齢階級別・男女別で見ると、これまで「15-19歳→20-24歳」の男性の転出が特に多かったが、2010年～2015年は転出超過が改善し、男女の差がなくなってきている。一方、女性は「25-29歳→30-34歳」「30-34歳→35-39歳」の転出超過が多くなっている。



③転入元・転出先

転出先は、県外が最も多く、県内では鯖江市、福井市、越前市が多くなっている。県外の転出先としては、石川県、大阪府、京都府、愛知県等が多くなっている。

【転入元・転出先の状況（2010年→2015年）】

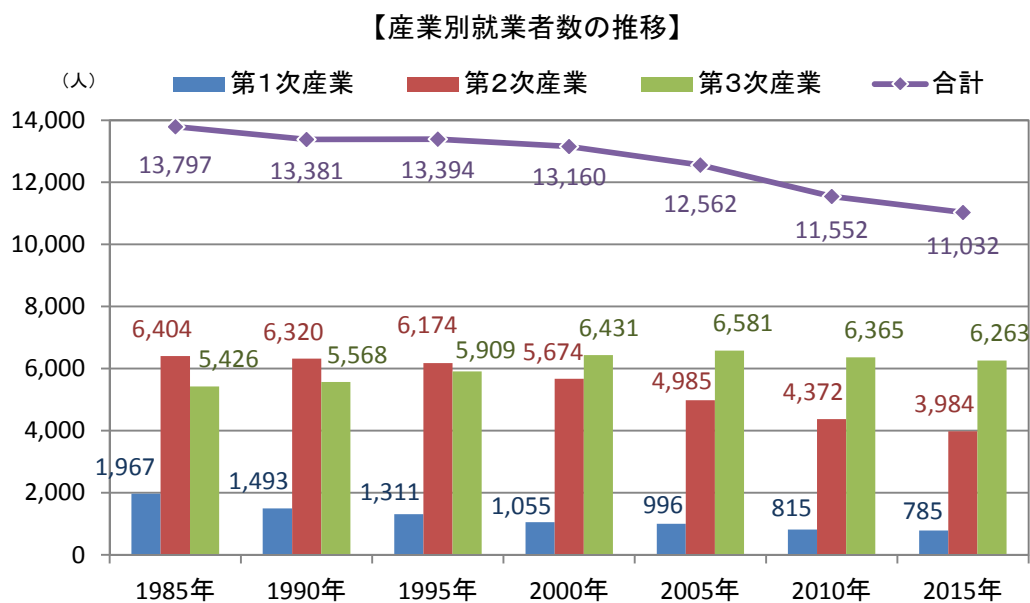


出典：国勢調査

2) 産業別人口の分析

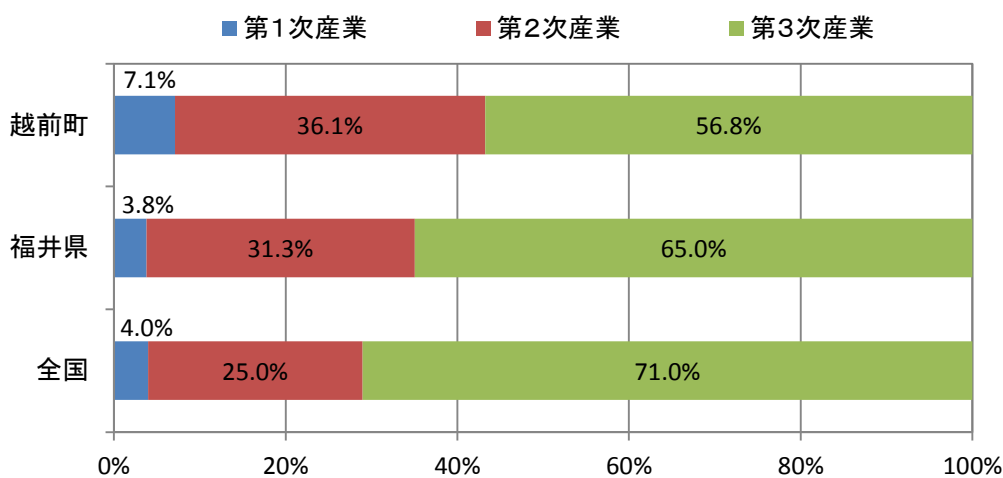
(1) 産業別就業人口割合

産業別就業人口割合は、第3次産業の就業者数がほぼ横ばい傾向にあり、第1次産業、第2次産業の就業者数は大きく減少している。産業別就業人口の構成比では、第2次産業が全国や福井県と比べて高い割合になっている。また、人口減少に伴い、就業者数の合計も年々減少している。



出典：国勢調査

【産業別就業者数の構成比（2015年）】

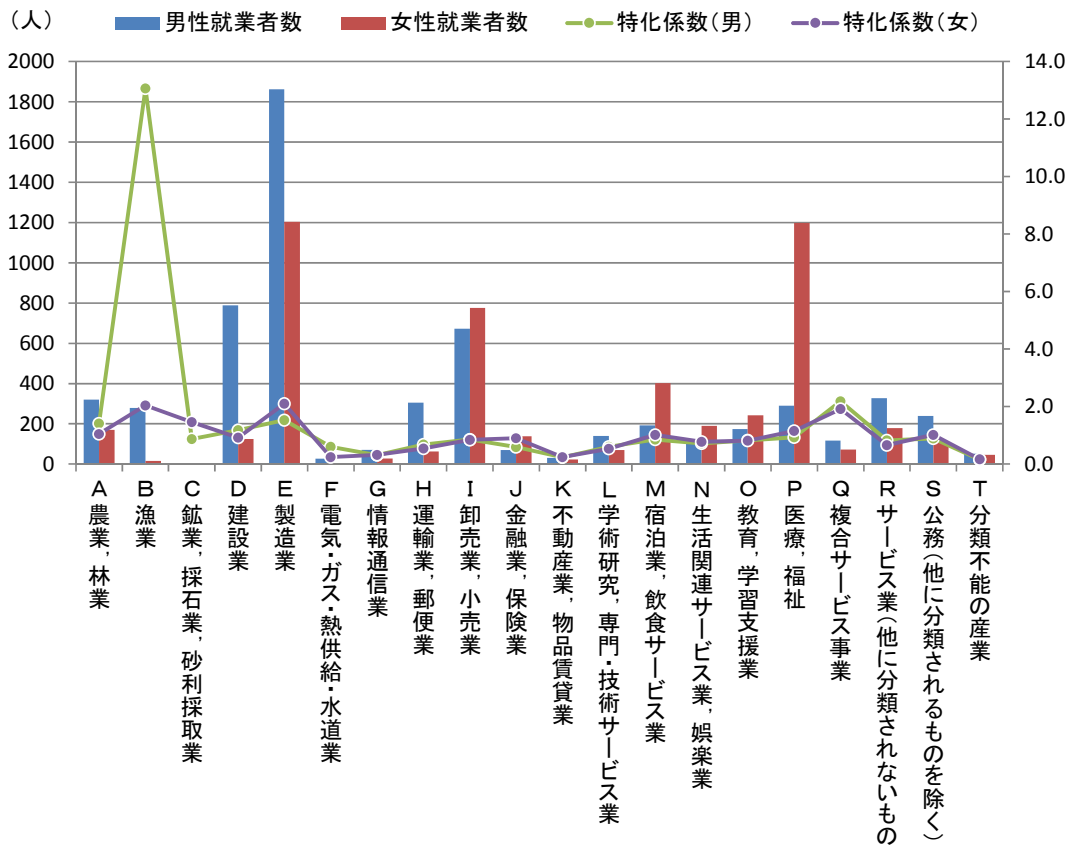


出典：国勢調査

(2) 産業別（大分類）人口及び特化係数

産業別人口及び特化係数は、男女ともに「製造業」の就業者数が最も多く、全国に比べて、男性の「漁業」就業者の割合が非常に高い。

【男女別産業大分類別就業者（2015年）】



※X産業の特化係数＝本町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

出典：国勢調査

3) 人口分析のまとめ

●出生数の減少、死亡数の増加による自然減少の拡大

出生数は、2006年の204人から2018年の139人に減少する一方で、死亡数は2013年以降300人台で推移しており、死亡数が出生数を上回る自然減少の状態が続いており、近年は200人近い自然減少となっている。

●町外への転出超過による社会減少の進行

転入者数は、2006年の563人から2018年の390人に減少する一方で、転出者数は600人前後で推移しており、転出者数が転入者数を上回る社会減少の状態が続いており、近年は150人以上の社会減少となっている。

●若年層の転出による社会減少及び自然減少の進行

大学への進学や就職などのタイミングで、10歳代後半から20歳代前半の転出が顕著であり、特に若年層の女性は30歳代後半まで転出超過となる傾向がある。若年層女性の転出が続くことで、出生数の減少にもつながり、人口減少に拍車がかかっている。

●人口減少とともに少子高齢化が進行

人口は、1985年から2015年の30年間で約4,600人減少している。年齢別には、30歳代以下の人口減少が顕著である一方で、60歳以上の人口は増加している。また同期間に、65歳以上の老年人口の総人口に対する割合は15%から31%に上昇、15歳未満の年少人口の割合は22%から13%に低下し、福井県や全国と比較して少子高齢化が進行している状態である。

●人口減少に伴って就業者数も減少

本町では福井県や全国に比べて第1次産業、第2次産業の就業者割合が高いものの、近年減少傾向が続いている。また、第3次産業についても2005年以降は減少に転じており、人口減少に伴って町内の就業者数も減少している。



- ◇出生数の減少と転出超過によって少子高齢化と人口減少が進行することで、町民生活や地域経済への影響が懸念される。
- ◇出生率の回復や転出超過の緩和のために今何ができるかを考えると同時に、少子高齢化のもとでも安心して暮らし続けることのできる地域社会を創生していく必要がある。

5 越前町の将来推計人口

1) 国立社会保障・人口問題研究所による推計人口

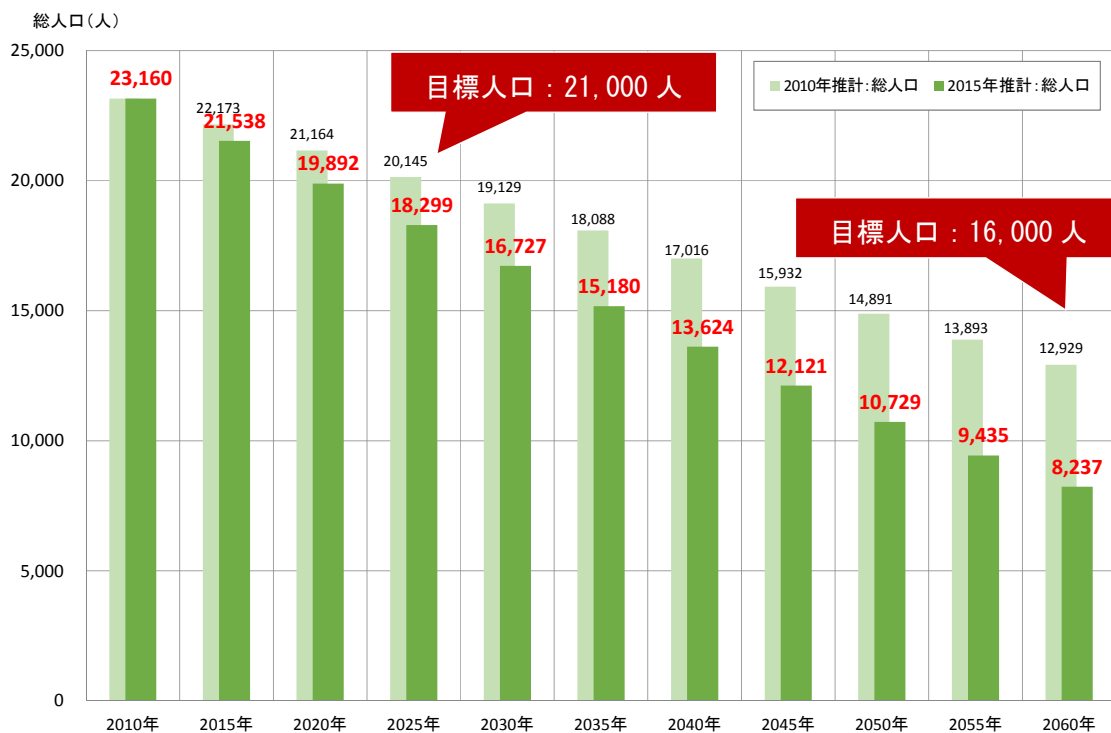
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が、2015年国勢調査人口を基に推計した将来人口が2018年に公表された。この将来人口は、全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計となっている。

社人研の2010年と2015年の推計人口を比較すると、2025年では1,846人、2060年では4,692人の差があり、双方の推計に大きな乖離がある。

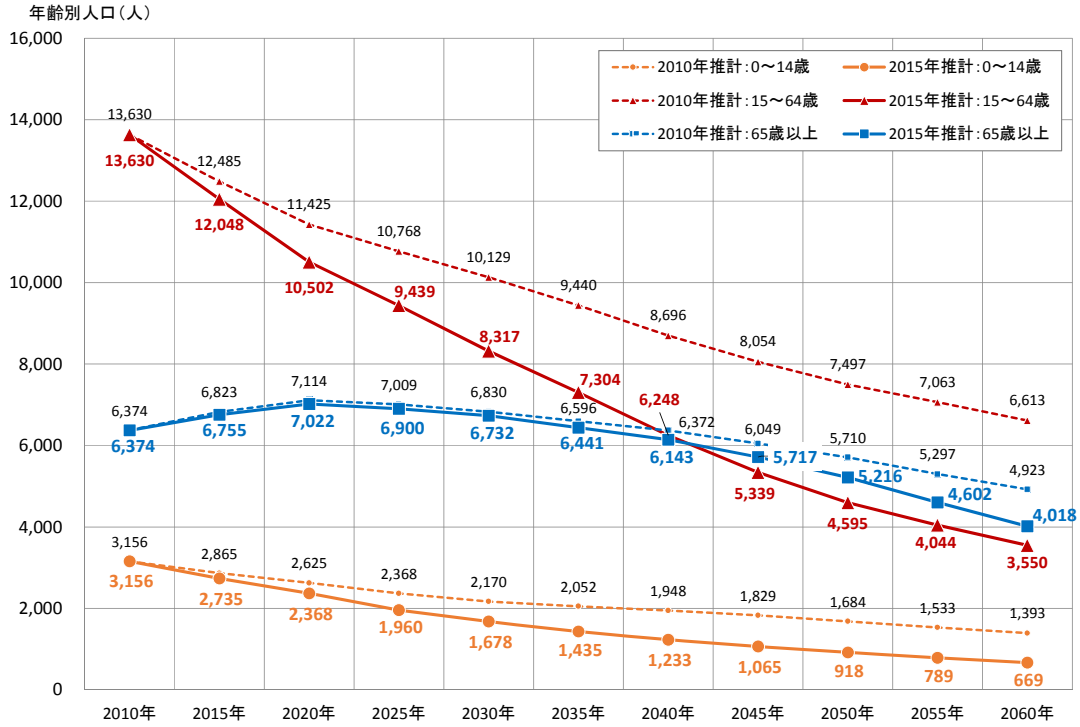
2015年策定の越前町人口ビジョンでは、目標人口を2025年21,000人、2060年16,000人と設定しており、新たな推計値との乖離が大きい。

年齢別では、15～64歳（生産年齢人口）の将来人口が特に大きく減少している。これは、2010年推計では生産年齢人口の移動率を低く想定したことが要因と考えられる。

【将来人口推計（社人研による2010年推計と2015年推計の比較）】



【将来人口推計 年齢3区分別（社人研による2010年推計と2015年推計の比較）】



2) 人口減少が将来に与える影響

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、2015年から2060年の間に、総人口は21,538人から8,237人へと、4割程度に減少すると予測されている。年齢3区分別では、年少人口（15歳未満人口）が24%に減少、生産年齢人口（15～65歳人口）が29%に減少、老年人口（65歳以上人口）も59%に減少する。2015年に総人口の56%を占めていた生産年齢人口割合は大きく低下し、2045年以降は老年人口よりも少なくなることが見込まれる。人口減少と少子高齢化が急速に進行すれば、地域への影響も少なくない。

●地域産業への影響

少子化による年少人口の減少と若年層転出による生産年齢人口の減少は、長期にわたり就業人口の減少をもたらす可能性がある。本町の主力産業である第1次・第2次産業の就業者、とりわけ農林漁業分野や越前焼等の伝統工芸分野の働き手への影響が懸念される。また、今後さらなる充実を目指す観光分野における就業人口の確保にも影響が出ないとも限らない。

●町民の日常生活への影響

人口減少により限界集落（働き盛りの住民が減り、高齢者が人口の半分以上を占める集落）が増加すると、医療・福祉サービスや日常的な買い物、公共交通等、日々の生活に欠かすことができないサービスの提供が難しくなることや、それらへのアクセスが難しくなる町民が増加することが懸念される。

高齢化によって医療や介護・福祉の需要が高まることが予想されるなか、それらのサービスを提供する側の若年人口の減少は、誰もが安心して暮らすための生活基盤を脅かすことになりかねない。また、地域のスーパーやコンビニ等の生活利便施設の維持・存続も重要な地域課題である。

●町内公共施設の維持管理への影響

人口減少により公共施設の需要も減少することから、地域内の主要な公共施設のなかには統廃合や開設の頻度等を縮小することにより、現行のサービスのあり方を見直す必要に迫られる可能性もある。

道路、河川、海岸、公園、上下水道等のインフラや、自然環境の維持管理に関しても、今後の町財政の状況や建設従事者の動向次第では、本町が誇る“住みやすさ”の低下につながらないとも限らない。

●持続可能な地域社会を創造するために

少子高齢化社会とは、若者一人ひとりが余すところなく地域社会で活躍することができる社会であり、シニア層が健康で生きがいを持って生活することが地域社会全体の幸福に直結する社会でもある。多子世帯の減少と長寿化に起因する人口減少は、今後しばらくの間継続することが見込まれる。

低すぎる出生率の一定水準までの回復と若者の転出超過の緩和は地域の重要課題であるが、他方で、人口動態に柔軟に対応できる持続可能な地域社会を創造していくことも同様に重要である。

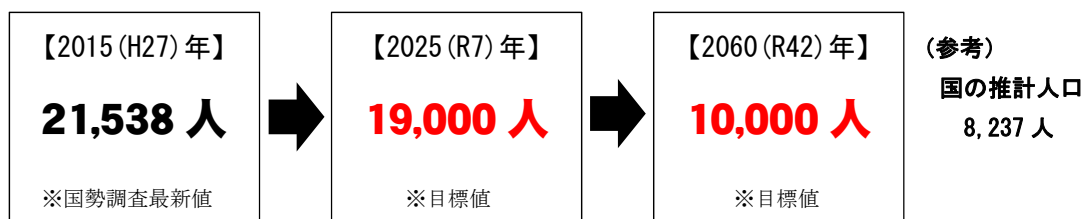
今日の人口減少は、発想の転換の必要性を私たちに示唆しているように思われる。

6 越前町の将来目標人口

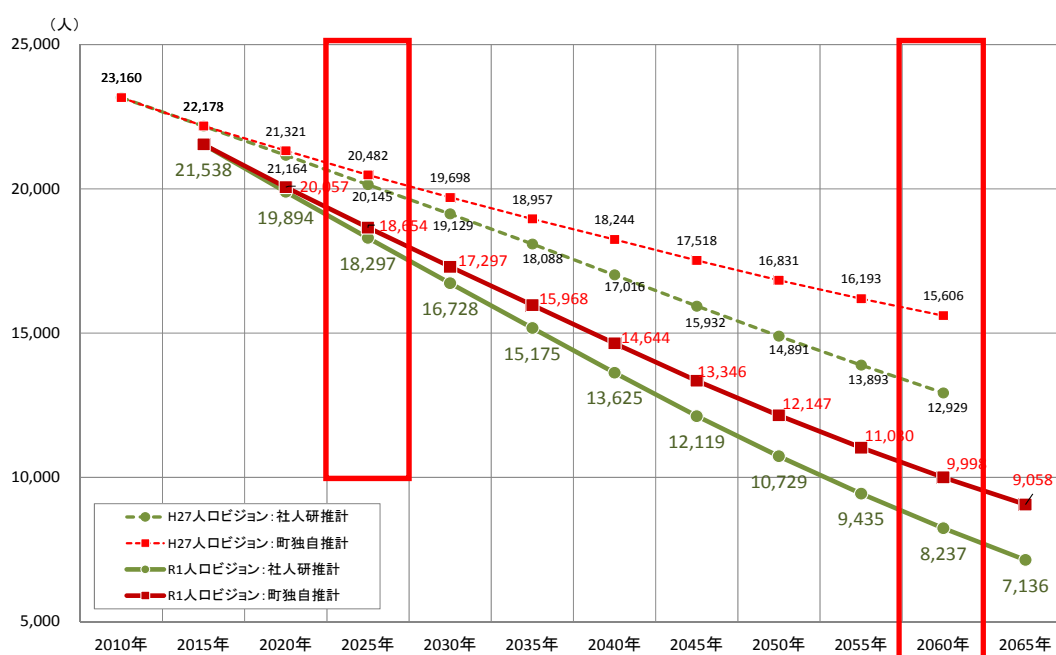
2015（平成 27）年策定の人口ビジョンでは、2005（平成 17）年及び 2010（平成 22）年の国勢調査を基にした国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計と、「出生率の向上」「町外への転出抑制」「町外からの移住促進（若年世帯）」の効果を組み合わせシミュレーション 1～3 の 3 種類について推計を行った結果、「シミュレーション 3（町独自推計）」の人口推計を基に、2025（令和 7）年の目標値は 21,000 人、2060（令和 42）年の目標値は 16,000 人に設定した。

2010（平成 22）年及び 2015（平成 27）年の国勢調査を基にした社人研による推計では、町外への転出超過が顕著になり、2060（令和 42）年の推計人口が約 4,700 人減少（12,929 人→8,237 人）すると推計されている。

町独自の推計（2015 年人口ビジョンと同様の仮定で推計）を行った場合でも、約 5,600 人減少（15,606 人→9,998 人）と推計され、目標人口を見直し、2025（令和 7）年の目標値は 19,000 人、2060（令和 42）年の目標値は 10,000 人に設定する。



【社人研推計と越前町独自推計の比較グラフ】



【将来人口推計の仮定値】

シミュレーション 1	国立社会保障・人口問題研究所の推計を用いて、合計特殊出生率が 2040 年に 2.07（人口置換水準）まで上昇した場合の推計（2040 年以降は 2.07 で一定に推移）	町の合計特殊出生率 1.60 (2008～2012 年)
シミュレーション 2	シミュレーション 1 の推計を用いて、社会動態（転入－転出）が 0 になると仮定した場合の推計	町の転入者数－転出者数 172 人 (2018 年)
シミュレーション 3 (町独自推計)	<u>シミュレーション 1（合計特殊出生率が 2040 年に 2.07 まで上昇）の推計を用いて、町独自の仮定（「20 代夫婦＋子ども 1 人の世帯」と「30 代夫婦＋子ども 1 人の世帯」が、それぞれ年間 3 組ずつ本町へ転入）を追加した場合の推計</u>	

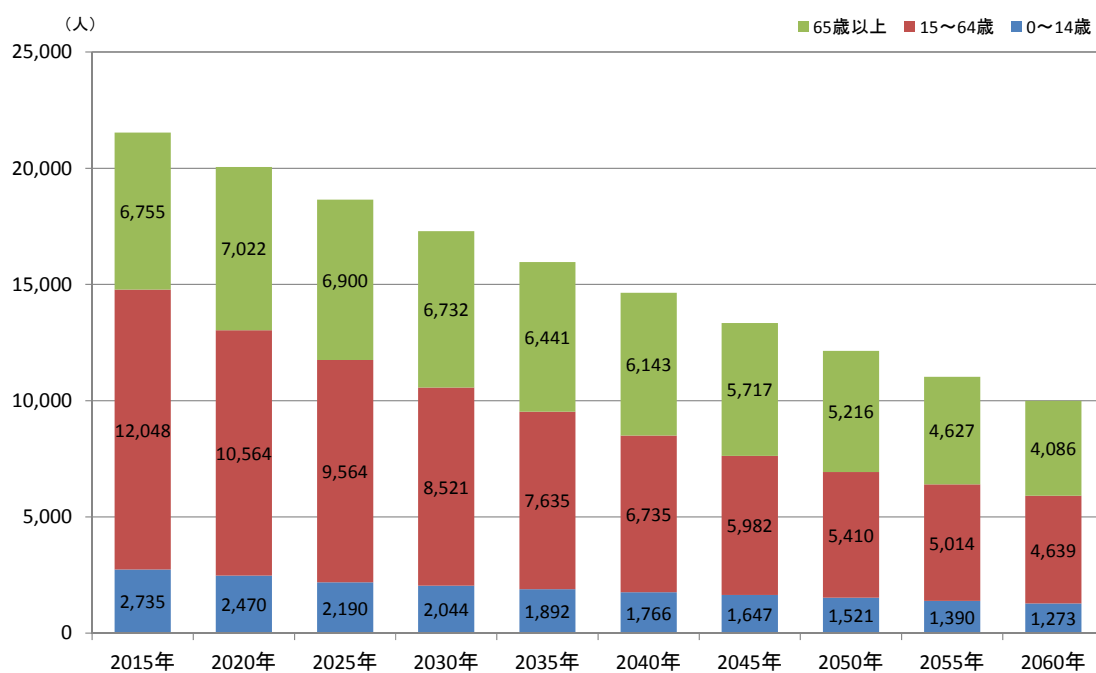
参考) 町独自推計の仮定値

◇ 「20 代夫婦＋子ども 1 人の世帯」と「30 代夫婦＋子ども 1 人の世帯」がそれぞれ 年間 3 組ずつ本町へ転入（40 年間に 240 世帯転入、6 年間では 36 世帯転入）と仮定。

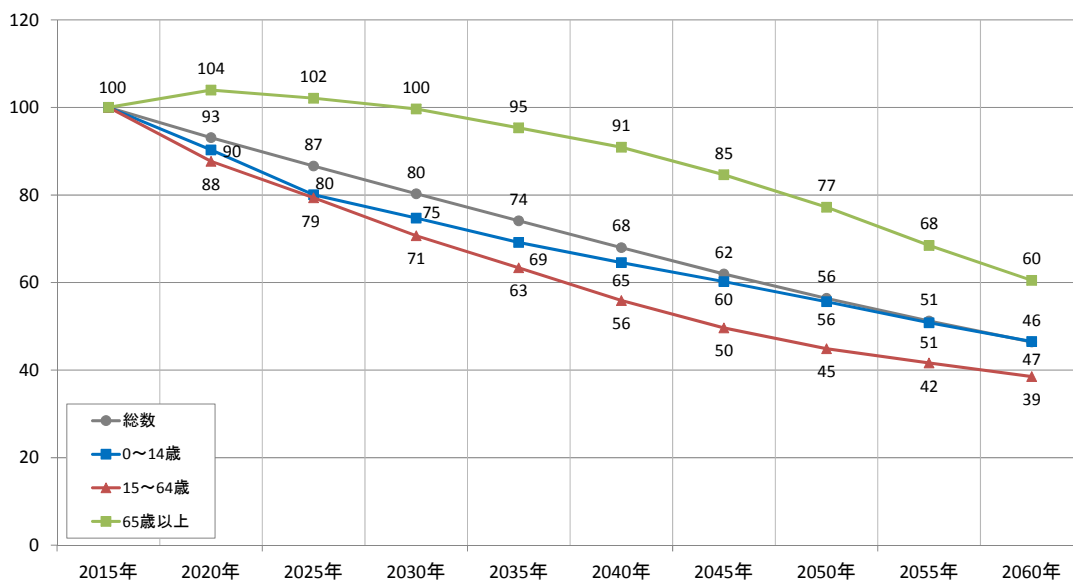
【2060（R42）年までの 40 年間で町外からの移住世帯に対して提供可能な住環境の見込】

	提供可能な住環境の内容	件数等 (A)	町外世帯の 割合 (B)	(A) × (B)
①	住宅団地空き区画	17 区画	2 / 3	12 世帯分
②	町営住宅の空き室	21 室	2 / 3	14 世帯分
③	町内の優良空き家	591 軒	1 / 3	197 世帯分
④	新規の宅地造成（見込）	50 区画	2 / 3	33 世帯分
⑤	民間企業による小規模宅地造成（見込）	30 区画	2 / 3	20 世帯分
合 計				276 世帯分

【年齢3区分別人口の推移（越前町将来推計人口）】



【年齢3区分別人口の推移 2015年=100とした場合（越前町将来推計人口）】



7 将来目標人口に向けて取り組む基本的な視点

国もこれまで定住人口の増大を図る施策を講じてきたが、出生率の低下等による影響で人口減少に歯止めをかけることは困難な状況である。本町でも出生率の低下や若年層の転出超過等により、急激な人口減少が進行し、今後も減少が続くことが予測されている。

そのような中、本町は多彩な地域資源を守り活かすため地域産業の育成や町の魅力発信を行うことで、「安定した雇用の創出」や「新しいひとの流れ」を生み、また本町が誇る自然や歴史・伝統、文化を住民自身で慈しみ磨き上げることで、次世代を担う若者や子どもたちが地域の中で安心して育つ環境をつくり、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望」をかなえることができる「時代にあった、安心して地域と地域が連携した」町をつくることを目標に掲げ、多面的な対策を講じることで人口減少の鈍化を目指す。

また、将来人口の達成に向けて、国の基本目標に即し、本町が取り組む基本的な視点を以下に示す。

①安定した雇用を創出する

進学や就職による10代後半～20代前半の若い世代の転出が顕著である。このため、町内での安定した「しごと」を創出することで、若い世代の転出を抑制するとともに、転入増加を図る。

②新しいひとの流れをつくる

年間約170人の転出超過（2018年）となっている状況であり、周辺の都市や大都市圏への人口の流出が続いている。このため、大都市圏への移住や観光による交流人口の増加に向けた取組を進めることで、新しい「ひと」の流れをつくる。

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

合計特殊出生率は1.60（2008～2012年）であり、全国の1.38よりも高いものの人口置換水準の2.07を大きく下回る状況である。このため、出生数の増加に向けて、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい環境を整備するとともに、若い世代が仕事と子育ての両立を図ることができる労働環境創出に向けた取組を進める。

④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

人口減少により、集落コミュニティ機能の低下や住民の生活に必要なサービス機能の低下等が予想される。このため、朝日、宮崎、越前、織田の4地域の連携強化を図るとともに、道路等の基盤整備や保健・医療・福祉等、生活環境の充実を図ることで、町民の安心な暮らしを守る。

先述の①～④を柱とする各種施策を「越前町総合戦略」としてとりまとめ、重点的・継続的な施策を展開することにより、人口減少の克服を目指すとともに、町民がいつまでも誇りを持ち、安心して暮らし続けられる環境づくりを進めていくものとする。

越前町人口ビジョン（改訂版）



発行年月：令和 2 年 3 月
発 行：越 前 町
編 集：地域創生室

〒916-0192 丹生郡越前町西田中 13-5-1
TEL：0778-34-8714 FAX：0778-34-1236
MAIL：sousei@town.echizen.lg.jp



越前町
ECHIZEN